

## 平成19年度東京都監理団体所要人員計画の概要

### 1 監理団体所要人員の概要

#### (1) 概況

平成19年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、平成18年7月に策定した「行財政改革実行プログラム」等を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

#### (2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は8,743人、うち団体に派遣する都職員数は3,148人となった。

前年度との比較では、(株)PUCの監理団体への新規指定など新規・移管事業分を除き、事務事業の見直しにより、実質的に団体職員数を232人削減した。

### 2 所要人員数

#### (1) 18年度所要人員との比較

(単位：人)

区分	19年度 所要人員 A	18年度 所要人員 B	差引 A-B		
				事務事業 の見直し	新規・移管 事業
監理団体職員 合計	8,743	8,461	282	▲232	514
うち 都派遣職員	3,148	3,492	▲344	▲404	60

#### (2) 主な増減事項

○事務事業の見直しによる減 ▲232人

- ・(社福)東京都社会福祉事業団(施設の民間移譲等) など

○新規指定、都からの移管事業等による増 514人

- ・(株)PUC(監理団体への新規指定)
- ・東京都下水道サービス(株)(出張所表業務の受託拡大等) など

### (3) 団体別所要人員計画

#### <公益法人>

団体名	平成19年度	
		うち都派遣
(財) 東京都人権啓発センター	8	5
(財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(財) 東京税務協会	191	19
(財) 東京都歴史文化財団	160	41
(財) 東京都交響楽団	106	3
(財) 東京都生涯学習文化財団	106	44
(財) 東京都新都市建設公社	273	16
東京都住宅供給公社	529	6
(財) 東京都環境整備公社	266	39
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	194	134
(財) 東京都医学研究機構	230	168
(財) 城北労働・福祉センター	53	22
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,183	1,124
(財) 東京都保健医療公社	1,880	649
(財) 東京都中小企業振興公社	139	40
(財) 東京しごと財団	78	33
(財) 東京都農林水産振興財団	148	135
(財) 東京観光財団	36	4
(財) 東京動物園協会	307	192
(財) 東京都公園協会	465	61
(財) 東京都道路整備保全公社	221	9
東京都道路公社	9	5
(財) 東京港埠頭公社	189	23
(財) 東京防災指導協会	56	30
(財) 東京救急協会	16	9

#### <株式会社>

団体名	平成19年度	
		うち都派遣
多摩都市モノレール(株)	163	10
東京臨海高速鉄道(株)	227	34
(株) 建設資源広域利用センター	20	6
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
東京熱供給(株)	35	3
(株) 東京国際フォーラム	50	5
(株) 東京ビッグサイト	100	8
(株) ゆりかもめ	196	68
(株) 東京レポートセンター*1	51	13
(株) 東京臨海ホールディングス*2	12	12
東京都地下鉄建設(株)	59	54
東京水道サービス(株)	348	7
(株) PUC	321	9
東京都下水道サービス(株)	290	96
合計	8,743	3,148

\*1 (株)東京レポートセンターは、平成19年4月に、竹芝地域開発(株)及び東京臨海副都心建設(株)と合併する予定である。

\*2 (株)東京臨海ホールディングスの人員については、同社の子会社化が予定されている団体の執行体制の見直しを踏まえて措置している(グループ全体では、20名程度の減を予定)。